

四 半 期 報 告 書

(第58期第1 四半期)

△トー精工株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 金 子 貞 夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 金 子 貞 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,863,603	5,848,322	24,068,614
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△351,578	294,977	672,718
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失(△) (千円)	△356,534	223,889	288,563
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,445,467	290,850	△131,972
純資産額 (千円)	10,073,911	11,678,256	11,387,406
総資産額 (千円)	21,300,187	24,049,737	23,305,572
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△49.61	31.15	40.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.35	45.69	45.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第57期及び第58期第1四半期連結累計期間におきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第57期第1四半期連結累計期間におきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策効果により、企業収益の回復や雇用・所得環境に改善傾向がみられるものの、個人消費は依然として足踏み状態が続いております。

世界経済は総じて回復基調を維持しており、米国では、企業業績及び個人消費の改善を背景に設備投資が回復し、着実に景気拡大を続けております。また、経済減速が懸念される中国においても、インフラ投資の拡大や輸出の持ち直しがみられました。しかし、一方で、景気の下振れ要因として、米国の経済及び外交政策の動向、欧州の政治情勢、北朝鮮及び中東地域における地政学的リスクなどが内在し、予断を許さない状況が続いております。

当社を取り巻く業界では、白物・小物家電市場において、中国の内需は低迷しているものの、インドやインドネシア、ベトナムをはじめとした東南アジアの需要が堅調に拡大し、インバーター化製品が普及する一方、スマート冷蔵庫などIoT家電への注目が集まっております。ヘルスケア機器関連においては、中国とアジア新興国を中心とした生活水準の向上による健康志向の高まりを背景に、セルフケア健康機器や美容関連製品が伸長しており、市場は堅調に拡大しております。また、自動車関連において、海外では、米国及び欧州の新車市場の減速、中国は内需減少基調となる一方、国内では、新車登録台数が軽自動車、普通自動車ともに増加傾向が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、主要セグメントでありますプラスチック成形事業が売上を伸ばし、主力製品の自動車関連部品を初め、電子ペンやヘルスケア機器などが順調に受注を確保しております。また、継続的な低コスト構造の構築及び財務体質の強化により売上原価率が82.3%と前年同四半期と比べ8.0ポイント改善しております。一方、為替相場が比較的安定して推移した事により損益に与える影響は少なく、その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は58億4千8百万円と前年同四半期と比べ9億8千4百万円(20.2%)の増収、営業利益は2億9千9百万円(前年同四半期は営業損失2億5千5百万円)、経常利益は2億9千4百万円(前年同四半期は経常損失3億5千1百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2千3百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億5千6百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、前連結会計年度に引き続き主力製品のエアコンパネルやナビゲーションなどの自動車向け部品が牽引し、生産エリアを拡張したムトーベトナムCO., LTD. の血圧計・血糖値計などのヘルスケア機器やミラーレス一眼カメラ部品が順調に売上を伸ばしております。また、中国・東南アジアにおけるプリンター業界の回復基調及び得意先による生産拠点のベトナム移管に伴いムトーテクノロジーハノイCO., LTD. のプリンター部品の売上が増加しております。その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて52億5千9百万円と前年同四半期と比べ9億7千2百万円(22.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は3億2百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)2億3千2百万円)となりました。

② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、電子ペン関連部品が増加傾向にあるものの、総体的な市場の縮小により、デジタルカメラやカーオーディオなどの精密部品は新規案件が減少傾向にあり、厳しい価格競争が続いております。また、主要材料のステンレスやアルミニウムの価格高騰が収益を圧迫し付加価値が減少しております。その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて5億4千6百万円と前年同四半期と比べ5百万円(1.1%)の増収となりましたが、セグメント損失(営業損失)は4百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)2千5百万円)となっております。

③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門は、前連結会計年度において売上を伸ばしたパッケージ基板や複写機などの設計業務の売上が大きく減少いたしました。また、検査部門においては、セラミック基板やパッケージ基板の検査業務が増加したものの、電波時計に使用される基板や遊技機器に使用される基板の受注が減少いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて6千3百万円と前年同四半期と比べ5百万円(7.7%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は1百万円と前年同四半期と比べ0百万円(24.5%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億3千5百万円増加し、158億8千2百万円となりました。現金及び預金が4億6千5百万円、商品及び製品が1億1千1百万円、仕掛品が2億3百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1億8千7百万円減少したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9千1百万円減少し、81億6千6百万円となりました。有形固定資産が1億1百万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ7億4千4百万円増加し、240億4千9百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億6千8百万円増加し、92億8千6百万円となりました。支払手形及び買掛金が1億4千8百万円増加したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億8千5百万円増加し、30億8千5百万円となりました。長期借入金が2億6千2百万円増加したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円増加し、123億7千1百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億9千万円増加し、116億7千8百万円となりました。利益剰余金が2億2千3百万円増加したことなどが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション、電子ペン部品等であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力のデジタル家電機器関連、自動車部品関連を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、更なる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう全取締役、各部署長及び海外現地社長による会議を毎週開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,739,548	7,739,548	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	—	7,739,548	—	2,188,960	—	2,211,687

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 552,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,178,700	71,787	—
単元未満株式	普通株式 8,248	—	—
発行済株式総数	7,739,548	—	—
総株主の議決権	—	71,787	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鶉沼 川崎町一丁目60番地の1	552,600	—	552,600	7.14
計	—	552,600	—	552,600	7.14

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、552,649株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,852,024	6,317,990
受取手形及び売掛金	4,727,359	4,539,458
電子記録債権	614,589	670,527
商品及び製品	772,580	884,052
仕掛品	897,780	1,100,995
原材料及び貯蔵品	1,537,700	1,606,358
未収入金	215,862	239,789
繰延税金資産	3,638	7,884
その他	426,644	517,102
貸倒引当金	△1,240	△1,240
流動資産合計	15,046,939	15,882,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,995,653	1,972,616
機械装置及び運搬具（純額）	3,376,361	3,298,380
土地	1,077,670	1,079,847
建設仮勘定	53,913	110,443
その他（純額）	931,661	872,009
有形固定資産合計	7,435,260	7,333,297
無形固定資産	263,514	259,212
投資その他の資産		
投資有価証券	281,727	281,201
退職給付に係る資産	109,243	120,540
その他	171,772	175,450
貸倒引当金	△2,885	△2,885
投資その他の資産合計	559,857	574,307
固定資産合計	8,258,632	8,166,817
資産合計	23,305,572	24,049,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,647,324	2,796,124
短期借入金	4,345,940	4,321,010
1年内返済予定の長期借入金	1,102,179	1,133,788
未払法人税等	104,833	103,294
賞与引当金	187,908	102,945
繰延税金負債	4,212	4,419
その他	725,649	824,695
流動負債合計	9,118,047	9,286,276
固定負債		
長期借入金	2,194,760	2,457,373
繰延税金負債	263,365	276,064
役員退職慰労引当金	127,941	131,138
退職給付に係る負債	205,065	212,464
その他	8,986	8,162
固定負債合計	2,800,118	3,085,203
負債合計	11,918,166	12,371,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,246,096	2,246,096
利益剰余金	7,187,414	7,411,303
自己株式	△397,733	△397,733
株主資本合計	11,224,736	11,448,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,030	57,264
為替換算調整勘定	△568,046	△516,787
その他の包括利益累計額合計	△510,015	△459,523
非支配株主持分	672,685	689,153
純資産合計	11,387,406	11,678,256
負債純資産合計	23,305,572	24,049,737

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,863,603	5,848,322
売上原価	4,390,899	4,811,584
売上総利益	472,703	1,036,738
販売費及び一般管理費	728,323	736,908
営業利益又は営業損失(△)	△255,619	299,829
営業外収益		
受取利息	7,213	11,075
受取配当金	2,964	2,542
その他	4,220	4,699
営業外収益合計	14,398	18,317
営業外費用		
支払利息	14,518	21,541
為替差損	95,460	1,628
その他	378	—
営業外費用合計	110,357	23,170
経常利益又は経常損失(△)	△351,578	294,977
特別利益		
固定資産売却益	2,387	2,890
特別利益合計	2,387	2,890
特別損失		
固定資産除却損	544	2,416
特別損失合計	544	2,416
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△349,734	295,451
法人税等	23,600	63,474
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△373,335	231,977
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,801	8,087
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△356,534	223,889

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△373,335	231,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,547	△766
為替換算調整勘定	△1,034,585	59,639
その他の包括利益合計	△1,072,132	58,872
四半期包括利益	△1,445,467	290,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,370,424	274,381
非支配株主に係る四半期包括利益	△75,042	16,468

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
(税金費用の計算)	
海外連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	12,431千円	9,290千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	328,185千円	366,660千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,280,775	516,031	66,795	4,863,603	—	4,863,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,489	24,615	2,352	33,457	△33,457	—
計	4,287,264	540,647	69,148	4,897,060	△33,457	4,863,603
セグメント利益又は損失(△)	△232,642	△25,486	2,510	△255,619	—	△255,619

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,256,008	530,748	61,565	5,848,322	—	5,848,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,526	15,737	2,275	21,539	△21,539	—
計	5,259,535	546,485	63,840	5,869,862	△21,539	5,848,322
セグメント利益又は損失(△)	302,656	△4,721	1,895	299,829	—	299,829

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△49円61銭	31円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△356,534	223,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(千円)	△356,534	223,889
普通株式の期中平均株式数(株)	7,186,899	7,186,899

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間におきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 敦 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【会社名】	ムトー精工株式会社
【英訳名】	MUTO SEIKO CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 肇
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社の第58期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。